

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年9月15日

独立行政法人国立青少年教育振興機構
契約責任者 理事 松永 賢誕



1 工事概要

- (1) 工事名 国立青少年教育振興機構
国立沖縄青少年交流の家 給排水管等改修工事
- (2) 工事場所 〒901-3595 沖縄県島尻郡渡嘉敷村字渡嘉敷 2760
- (3) 工事内容 給排水管等改修 一式
- (4) 工期 令和3年2月26日（金）まで

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則（平成18年4月1日 独立行政法人国立青少年教育振興機構規程第3-4号）第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした管工事又は土木工事に係る平成31・32年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）の記2のA、B又はC等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年 法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年 法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成17年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した給排水管・設備の新設又は改修工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。
- (5) 次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に配置できること。
ただし、「監理技術者制度運用マニュアル」で定める「一定の期間」については専任を要しない。
 - ① 1級管工事施工管理技士及び1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
 - ・ 建設業法施行規則第7条の3の規定により国土交通大臣が認定した者

- ・技術士（建設業法施行規則第七条の三の第二項表中、管工事業に係るものに限る）
 - ② 平成17年度以降に元請として完成・引渡し完了した上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。
 - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
 - ④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年1月20日付け17文科施第345号 文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
 - (7) 1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
 - (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く（入札説明書参照。）。）。
 - (9) 沖縄及び九州地方に建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。
 - (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと（入札説明書参照。）。）。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

担当部署名 管理部財務課施設管理室

電話番号 03-6407-7673

FAX番号 03-6407-7662 E-mail : honbu-sisetu@niye.go.jp

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

令和2年9月15日（火）から令和2年10月2日（金）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く）の10時00分から17時00分まで。

上記（1）に同じ。（メール請求可）

入札説明書の交付にあたっては無料とする。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和2年9月15日（火）から令和2年10月2日（金）まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く）の10時00分から17時00分まで。

上記（1）に同じ。

~~持参又は~~郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。）すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札書は、令和2年10月12日(月)から令和2年10月15日(木)まで(日曜日、土曜日及び祝日を除く)の10時00分から17時00分まで(ただし、最終日の10月15日(木)は、12時00分まで。)に以下の場所に持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。上記期間内必着。)すること。

提出先：〒901-3595 沖縄県島尻郡渡嘉敷村字渡嘉敷 2760

国立沖縄青少年交流の家 管理係

開札は以下の日時及び場所にて行う。

開札日時：令和2年10月16日(金) 11時00分

開札場所：〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地

場所名：琉球大学

会場：本部棟 2 階 第 1 研修室

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
 - ① 入札保証金 免除
 - ② 契約保証金 納付 (保管金の取扱店 三菱UFJ銀行渋谷支店)。ただし、有価証券等の提供又は銀行、支出負担行為担当官が確実に認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 入札執行回数は2回を原則とし、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
- (5) 配置予定監理技術者等の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (9) 手続における交渉の有無 無

(10) 対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との
随意契約により締結する予定の有無 無

(11) 詳細は入札説明書による。

(12) 当機構と一定の関係を有する法人の情報公開について

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報提供及び公表については同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう予めご了解願います。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること
又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、
顧問のほか、役職名を問わず経営や業務運営について影響力を与え得ると
認められる者として再就職していること

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占め
ていること

※ ただし、予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費、燃料費及び
通信費の支出に係る契約は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額と併せ、次に掲げる情報を公表します。

① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、
職名及び当機構における最終職名

② 当機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区
分のいずれかに該当する旨

3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

① 契約締結日時時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名
及び当機構における最終職名)

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引
高

(4) 公表日 契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内(4月に締結し
た契約については原則として93日以内)